

2020年4～6月期の業況実績と7～9月期の業況見通し

「本曇り」と「雨」の割合が約8割、来期見通しはわずかに改善  
——新型コロナ問題が景況感に強く影響



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」では、2020年第2四半期（4～6月期）の業況実績が大幅に悪化。「快晴」がゼロ（前期と変わらず）、「晴れ」の割合は2.3%（1業種のみ）と、前期（6.1%）より3.8ポイント低下した。一方、「本曇り」と「雨」を合わせた割合は10.3ポイント上昇し79.6%と全体のおよそ8割に達した。「うす曇り」は6.3ポイント低下し18.2%だった。次期（7～9月期）の見通しでも改善の足取りが鈍いことが予想され、「本曇り」と「雨」を合せるとなお75%に達している。

調査の趣旨

JILPTでは、企業および業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均する（端数は四捨五入）ことで各業種の最終的な判断を算出している。そのため、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致しない。

今回は2020年第2四半期（4～6

月期）の業況実績と2020年第3四半期（7～9月期）の業況見通しについて調査した。回答は企業と業界団体の計54組織、44業種から得られた。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響（コロナ禍）を念頭に雇用状況などについても尋ねた。

各企業・団体モニターの現在の業況

第2四半期の業況を見ると、回答があった44業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が1（業種全体に占める割合2.3%）、「うす曇り」が8（同18.2%）、「本曇り」

が15（同34.1%）、「雨」が20（同45.5%）という結果だった（表1）。

「快晴」および「晴れ」の業種の割合の合計は2.3%となり、前期の6.1%から3.8ポイント低下した。一方、「本曇り」「雨」の合計（79.6%）は前期（69.3%）から10.3ポイント上昇。前期と比べ、コロナ禍による景況悪化が、より色濃く現れる結果となった。さらに両者を詳しく見ると、前期の本曇り46.9%・雨22.4%から、今期は本曇り34.1%・雨45.5%と、雨の構成割合が高まっている。この結果、中間の

表1 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果（回答数60）				今回のBLM調査結果（回答数52）							
	2020年第1四半期（1～3月）の業況				2020年第2四半期（4～6月）の業況				2020年第3四半期（7～9月）の業況見通し			
	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※1）	業種数	%	業種名（※2）	業種数	%			
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0			
晴れ	建設、印刷（ノ）、情報サービス（ノ）	3	6.1	ホームセンター（ノ）	1	2.3		0	0.0			
うす曇り	食品、セメント、非鉄金属、製缶、金型、造船・重機、通信、ホームセンター（ノ）、ホテル（ノ）、請負（ノ）、警備（ノ）、その他（ノ）	12	24.5	建設（ノ）、食品、硝子（ノ）、金型、造船・重機、通信、情報サービス（ノ）、港湾運輸（ノ）	8	18.2	建設、食品、硝子、金属製品（ノ）、造船・重機、通信、情報サービス、港湾運輸、自動車販売（ノ）、玩具等販売（ノ）、ホームセンター（ノ）	11	25.0			
本曇り	パン・菓子、繊維、化繊、紙パルプ、化学（ノ）、硝子、石膏（ノ）、電線（ノ）、金属製品（ノ）、工作機械、電機（ノ）、自動車（ノ）、道路貨物、港湾運輸（ノ）、商社、水産、自動車販売（ノ）、ガソリンスタンド（ノ）、玩具等販売、葬祭、遊戯機器（ノ）、シルバー産業（ノ）、職業紹介（ノ）	23	46.9	パン・菓子、繊維、木材、セメント（ノ）、非鉄金属（ノ）、金属製品、出版（ノ）、道路貨物、商社、自動車販売、玩具等販売、葬祭、専修学校等（ノ）、シルバー産業、請負（ノ）	15	34.1	パン・菓子、繊維、木材、石油精製（ノ）、セメント、非鉄金属、電線（ノ）、金型（ノ）、自動車（ノ）、出版、鉄道（ノ）、道路貨物、商社、コンビニ（ノ）、葬祭、遊戯機器（ノ）、専修学校等、シルバー産業、請負	19	43.2			
雨	石油精製（ノ）、ゴム（ノ）、電力、出版、鉄道（ノ）、百貨店、外食（ノ）、事業所給食（ノ）、旅行（ノ）、専修学校等（ノ）、中小企業団体（ノ）	11	22.4	化繊（ノ）、紙パルプ（ノ）、印刷（ノ）、石油精製、ゴム（ノ）、石膏（ノ）、電線（ノ）、工作機械（ノ）、電機（ノ）、自動車（ノ）、電力、鉄道、コンビニ、外食、事業所給食、旅行、遊戯機器（ノ）、職業紹介（ノ）、中小企業団体、その他（ノ）	20	45.5	化繊、印刷、紙パルプ、ゴム、石膏、工作機械、電機、電力、外食、事業所給食、旅行、職業紹介、中小企業団体、その他	14	31.8			
計		49	100.0		44	100.0		44	100.0			

※1 2020年第1四半期にも調査に回答した企業のうち、2020年第2四半期の業況で判断を引き上げた企業には「（ノ）」、引き下げた企業には「（ノ）」をつけた。  
 ※2 2020年第2四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「（ノ）」、引き下げた企業には「（ノ）」をつけた。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移

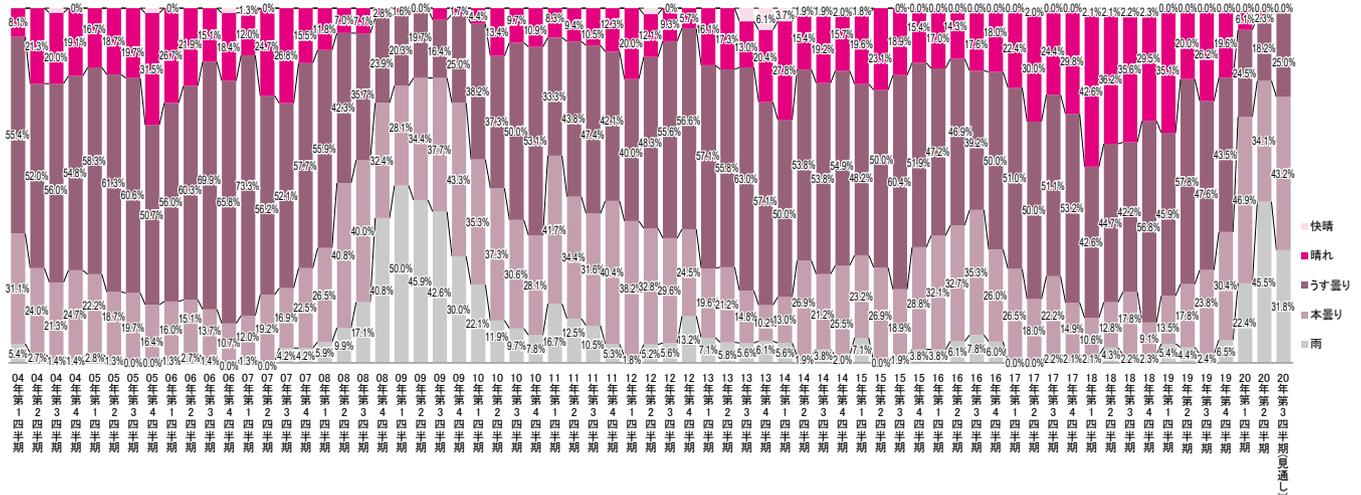


表2 業況調査比較

	09年 第1四半期	09年 第2四半期	20年 第1四半期	20年 第2四半期	20年 第3四半期 (見通し)
快晴		0.0	0.0	0.0	0.0
晴れ		1.6	6.1	2.3	0.0
うす曇り		20.3	24.5	18.2	25.0
本曇り		28.1	46.9	34.1	43.2
雨		50.0	22.4	45.5	31.8
全体		100.0	99.9	100.0	100.0

「うす曇り」の割合は18.2%と前期より6.3ポイント低下し、業況の悪化が進んでいる。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」がゼロ(前期は1)、非製造業は1業種(前期は2)へと減少した。「うす曇り」は製造業で今期4業種(前期から2業種減少)、非製造業では前期の6業種から今期4業種へと減少。これに対し「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期14業種から今期16業種、非製造業で前期20業種から今期19業種となっている。

2020年以降の業況および見通しについて、本調査におけるリーマン・ショック後の2009年上半期のデータと比較すると(表2)、金融危機発生から3カ月余を経て実体経済が悪化した09年第1・第2四半期と、コロナ禍が本格的に景況に影響をおよぼした本年第2四半期の業況が似通っている。今秋以降コロナ禍が継続すると、業況の改善が鈍ることも懸念される。

業況に関する主なコメント

製造業および建設業の各モニターからは、特に需要減・受注減による業況の悪化が挙げられた。4～6月期において、「受注高はコロナウイルスの影

響による契約交渉・手続きの遅れを主な要因として前年同期比減少となった」(建設・企業)、「合板需要が低迷し、価格暴落を回避するため、各メーカーが独自の減産などにより需給調整に苦慮した」(合板・団体)、「当業界の主力の自動車タイヤほか、ゴムホース、ゴムベルト等の製品が前年水準を大幅に下回っており、中小企業の景況感の悪化等コロナ渦の影響が続いている」(ゴム・団体)、「当社および顧客の操業停止により、自動車関連の需要が大きく落ち込み、産業素材関連事業も需要が減少」(電線・企業)、「(重電分野・一般産業向け汎用機器で)新型コロナウイルスによる需要減が国内、輸出ともに現れている」(電機・団体)、「3～5月にかけて、グローバル各地域での稼働停止、都市部を中心としたロックダウンや緊急事態宣言の影響を受け、販売・生産台数が大幅に減少」(自動車・企業)など、多くの業種で需要・受注の減少が見られる。また、消費者に近

い業種では、「コロナ禍により、BtoC事業が大きな影響があり、非常に厳しい状況にある」(パン・菓子・企業)と消費動向の影響が要因となっている。

非製造業のモニターからは、消費動向とともに、各業種ごとの事情による業況の違いが垣間見える。通信の団体(うす曇り)は、「新型コロナウイルスの影響による販売店への来客の減少や携帯電話端末割引幅の制限などを制度化した改正電気通信事業法の施行等を受け、携帯端末販売は低迷し、売上高も、うち2社は前年同期比で減少」したが、「金融・決済サービスや動画配信などの非通信分野の伸びや販売促進費の減少等により、3社とも営業増益になった」と回答。「本曇り」としたシルバー産業の企業は「主力事業(医療関連・介護・保育)はコロナ禍においても社会インフラとして、サービスの供給に努めていたが、人件費等が上昇傾向にあり厳しい状況」、商社の団体(本曇り)は「世界的な経済活動の

低迷により、資源や自動車、鉄鋼を中心に幅広いビジネスが逆風を受け、総合商社7社全ての業績が悪化した。うち1社は最終赤字、残りの6社は最終黒字を確保したものの大幅な減益となった」などとした。

一方、消費動向の影響を強く受けている業種(全て「雨」と判断)は、「新型コロナウイルス感染症拡大を受けた外出や移動の自粛、消費需要の低下や利用の減少、各施設の休業や営業時間短縮等により、大きな影響が生じ、減収減益となった」(鉄道・企業)、「緊急事態宣言により来店客は大幅減となり、コンビニでは売り上げは前年比マイナス10%超、6月になり緊急事態宣言は解除されたものの外出自粛は続き同マイナス5%超」(コンビニ・団体)、「加盟社を対象に実施した『市場動向調査』では、売上高前年同月比は4月60.4%、5月67.8%、6月78.1%となった。政府の緊急事態宣言に伴い、休業・営業の時間の短縮などを余儀なくされた店舗も多く、壊滅的な打撃を受けた」(外食・団体)、「サービス業界や企業の管理部門、生産工場を主体とする企業を中心に在宅勤務・リモートワークが進み、社員食堂の休業などで大幅に喫食数が減少」(事業所給食・団体)、「土砂降り。人の交流が止まった。市場が蒸発した。GoToキャンペーンが始まっているが、観光市場および観光地としての東京が動かないと大きな流れにならない」(旅行・団体)、「過去に経験したことのない業績で、緊急事態解除後はやや回復しつつあるものの、ゲーム機の購買力も冷え込み、アミューズメント業界は極めて厳しい状況」(遊戯機器・団体)などと、それぞれ厳しい状況に置かれている。これに対し、「晴れ」としたホームセンターの団体は「対前年同期比では全店ベ-

スで112.6%、既存店ベースで111.2%となった」とし、「衛生用品や家庭日用品等の動きが大きかった」「外出自粛に伴う『巣ごもり消費』や特別定額給付金等の影響から、電気、インテリア、DIY素材・用品等も好調」などと、コロナ禍が逆に業績のアップにつながっている。

コロナ禍における緊急事態宣言が出た当期は、業況が大きく動いた。期中の動きとして、情報サービスの団体は「4月までは前年の受注残等もあり好況だったが、5・6月は新型コロナウイルスに対する緊急事態により、新規受注活動の停滞、既存案件の縮小・延期・中止等の影響が見られる」、港湾運輸の団体は「上半期(1~6月)の新型コロナウイルス感染症の影響で荷動きが低迷するなか、第2四半期は第1四半期よりも減少幅が縮小している(速報値)」、自動車販売の企業(期を通しての判断は「本曇り」)は「4~5月は、新型コロナの影響で営業時間短縮や就業制限を実施したため大幅な減収減益で『雨』であったが、6月は消費者の自粛の反動か、新車・中古車販売、整備関係などの全ての指標で年間計画を達成したため一転『快晴』となった」などと回答している。

次期(7~9月期)の業況見通しでは、前期を底としてどの程度回復するかがポイントとなる。多くの業種で「先行きが不透明」「コロナ禍の収束が見えない」などの声が聞かれた。「売り上げは全般的に回復に向かう見込みであるものの、時間を要するものと考えられる。『新しい生活スタイル』という動きがどのような影響をおよぼしてくかもよく見極めていく必要がある」(パン・菓子・団体)、「第2四半期同様不振、やはりコロナの影響により、商談もできず、生産も抑えていること

が影響」(繊維・団体)、「第2四半期と同様の状況が継続すると推測している」(印刷・企業)、「先行指標の新設住宅着工戸数が新型コロナ等の影響もあり、第2四半期は対前年比で大幅に下回っており、この影響が第3四半期に現れて来るものと思われる」(石膏・団体)、「第3四半期においても引き続き新型コロナ禍の影響は避けられない状況」(金属製品・団体)、「緊急事態宣言解除やGoToトラベルキャンペーンの開始などにより、国内の人の移動については若干回復の兆しが見られるものの、輸送人員の回復は鈍い」(鉄道・団体)、「在宅ワークが常態化しつつあるなか、人が外に出ないと売上に繋がらないため、コロナが完全終息を見ない限りは厳しい状態が続くと思われる」(コンビニ・団体)、「コロナの収束が見えないなか、感染防止等に係る業務負担が増加。併せて休業等のリスクは払拭されず、不安定な状態が続いている」(シルバー産業・企業)、「大半の求人者が採用計画決定・選考プロセスを先送りしていることに伴い、紹介→入社ステップが進まないことで売り上げが立たない」(職業紹介・団体)、「件数の対前年マイナス(4~6月期で50~60%)は底を打ったと思われるが、求人広告売上のV字回復は難しいとの業界大手の見立て」(その他・団体)など、多くの業種で不透明感が強い。なお中小企業の団体によると、4~6月期で「製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲72(前期▲64)と前期より8ポイント下降」としていたが、次期も「製造業の3カ月先の景気見通し指数(B S I)は▲24(前期▲38)と14ポイント上昇するも厳しい見通し。『生産・受注減少のなか、価格競争が心配』との声あり」と、特に中小・製造業の業況が厳しい状況となっている。

## 2020年4～6月期調査から見た雇用・働き方の現状

今回の調査では、企業および業界団体に、新型コロナウイルス感染症の影響（コロナ禍）を念頭に雇用状況およびテレワーク等の働き方の現状についても尋ねた。業況調査と同様に、21社の企業および33の業界団体から回答を得た。

### 企業調査

#### 雇用状況

企業に対しては、「雇用の過不足感」および「前年同期と比較した従業員の増減」を、雇用形態別に5段階で評価してもらった。

雇用状況（「不足」、「やや不足」、「適当である」、「やや過剰」、「過剰」の5段階）を見ると（表3）、全体では「適当」の割合が12と最も多く、「やや過剰」が5、「やや不足」と「不足」を合わせて4と、過剰傾向が目立つが不足の傾向も根強い。正規・非正規従業員別でも大きな相違は見られない。過剰感については、「受注減による」（金型）、

「受注減により操業率が低下した」（造船・重機）、「（コロナ禍により）取引先からの依頼が減少」（請負）などのコメントがあった。また、不足感については、「深い知識・経験を持つ人材が不足」（建設）、「事業規模に比して不足」（シルバー産業）などのコメントを得た。

一方、前年同期と比較した従業員の増減を、「大幅に増えた」、「やや増えた」、「横ばい」、「やや減少した」、「大幅に減少した」の5段階で見ると（表4）、従業員全体では「横ばい」の回答が13と最多で、「やや増えた」と「やや減少」がともに4で並んでいる。しかし雇用形態別では、非正規従業員で「やや減少」が5と「やや増えた」の3を上回り、「派遣従業員」では「大幅に減少」が2、「やや減少」が4なのに対し「やや増えた」は2と、さらに「減少」側の回答数が多い。

「派遣従業員」で「やや増えた」とした企業2社（「非正規従業員」でもともに「やや増えた」を選択）は、「事業の増加に伴う」（印刷）、「事業拡大

に伴う増員」（電線）と経営上の方針を背景としている。また、正規従業員以外で「やや減少した」を選択した企業のうち1社（金型）は派遣従業員の正規従業員化、もう1社（非鉄金属）は「臨時社員の正社員登用」があったとした。しかし、これ以外の多くの企業では、非正規従業員、派遣従業員の減少の要因として、不透明な景況感をうかがわせるコメントが見られた。

#### 働き方の変革

企業に対して「変更もしくは検討中の人事・勤務制度」についても尋ね、自由記述による回答を得た。企業の主な取り組み内容としては、フレックスタイム等労働時間制度の見直し、在宅勤務・リモートワークなど働く場所の見直しの2点に大別される。

労働時間に関する取り組みとしては、「フレックスのコアレス化（同時に研究開発部門への専門型裁量労働制を導入予定）（印刷）」、「（すでに制度を導入しているが）コロナ禍により対象となる者を増やす必要が出てきたことからもっと柔軟な運用が可能となるよう制度を見直し」（建設A社）、「オフピーク出勤・車通勤の奨励」（自動車販売）、「フレックスタイム制の対象者拡大」（造船・重機A社）などが挙げられている。

また、在宅勤務等の仕組みについては、「リモートワーク推進に即した制度検討（通勤費、手当等）」（造船・重機B社）、「サテライトオフィス等のほかに在宅での勤務等、勤務可能な場所を拡充。勤務場所の条件や使用手続などを規定し、制度として正式導入」（鉄道）、「ニューノーマルを見据えたテレワークに関する制度改訂、および働く場所の拡大、在宅勤務に関する手当支給の検討」（電機）、「現下の状況を踏まえ、この在宅勤務の対象者の拡大お

表3 「雇用の過不足感」

	従業員全体	正規従業員	非正規従業員
過剰	—	—	—
やや過剰	5	4	4
適当	12	12	14
やや不足	3	2	1
不足	1	1	2
計	21	19（ほか無回答2）	21

表4 「前年同期と比較した従業員の増減」

	従業員全体	正規従業員	非正規従業員	派遣従業員
大幅に増えた	—	—	—	—
やや増えた	4	4	3	2
横ばい	13	15	13	13
やや減少	4	2	5	4
大幅に減少	—	—	—	2
計	21	21	21	21

および在宅勤務以外のテレワークについて制度整備を進めている」(建設B社)など、すでにある程度制度を導入していた場合の拡充も含め、多様な検討がなされている。

なお、コロナ禍への対応以外に、通常の人事・評価制度や定年制度などの見直し・検討に関する回答もあった。

### 業界団体調査

業界団体に対しては、①業界における雇用状況の変化②業界で変更もしくは検討が見られる人事・勤務制度の事例——について、それぞれ自由記述による回答を得た。

#### 雇用状況の変化

「雇用状況の変化」については、雇用状況が思わしくないとするところ、従来からの人手不足状態が継続しているところ、特に変化や問題はないとするところなど、業種によって様々な回答があった。

雇用については、特に強い不安などを示していないところも含めて、雇用調整助成金についての言及が多く見られた。雇用調整助成金制度の活用事例としては、「一部メーカーでは、事業活動の縮小を余儀なくされたものの、労働者の雇用維持を図るため、雇用調整助成金を活用」(木材)、「会員では、雇用調整助成金を活用している」(石膏)、「一部の会社において、一時帰休や雇用調整助成金の活用を行っている」(鉄道)などの声があった。雇用調整に直面するなど厳しい状況に置かれている事例としては、「(平常通りとするメーカーがある一方で)派遣社員、パートタイマー等の人員削減をしているところも見られる。相当数のメーカーが、休業に伴い、雇用調整助成金

の受給を申請している」(パン・菓子)、「雇用調整助成金制度の助成期間が終了した際には、一気に雇用が不安定化するのではないか」(事業所給食)などのコメントが寄せられた。また、「雇用を維持するために客数が戻らない状況でも営業を再開する動きが広がっている。しかし、休業者の割合が減少すると、雇用調整助成金の休業規模要件を満たさなくなることが、(結果として)雇用に悪い影響をおよぼしている」(外食)との指摘や、「(雇用は)雇用調整助成金が続く限りは維持。制度がなくなると人員整理に入ると思われる」(旅行)、「事業所の従業員が解雇される件数は徐々に増加している。雇用調整助成金の申請ピークは過ぎた」(中小企業団体)など、厳しい実態をうかがわせる声もあった。

一方で、コロナ禍の発生以前からの人手不足の傾向が続いている業種もある。「食料品製造業については、中小企業では過剰に転じたものの、大企業、中堅企業では引き続き、雇用は不足状況にある」(食品)、「一時的な案件の停滞により、コロナ前の旺盛な人材需要は低下しているものの、依然として人材の不足感が高い」(情報サービス)などの回答があった。

このほかの業種では、「特段の変化はない」(セメント)、「現状において業界では若干の雇用調整は行われるも、大幅な人員削減等の対策は行っていない」(金属製品)など、影響がないか軽微であるとするコメントも見られた。

#### 人事・勤務制度の事例

業界団体として企業の動向を把握しているところからは、テレワーク・在宅勤務などについての取り組み内容が紹介された。「テレワーク、短時間・在宅勤務の制度化・PC支給、Wi-Fi

支給、定期代の支給(在宅勤務により実費にするか否か)」「(繊維)」「ほとんどの会員会社では、新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務やローテーション勤務、リモート会議の導入などがみられる」(セメント)、「一部の企業で、在宅勤務の拡充、コアなしフレックスタイム制の導入検討、通勤定期代の実費精算の検討などが俎上に上っている」(非鉄金属)、「テレワークを常態化し、社員の一定割合は在宅によるリモートワークとしている」(情報サービス)などの事例が挙げられた。

また、会員企業に対して行われた団体実施の調査結果からは、「新型コロナウイルス影響調査(7月:回答数112社)において、新型コロナウイルスの影響により行った雇用対策を聞いたところ、『時短』12.1%、『有給休暇取得』28.4%、『特になし』48.3%となった」(運輸)、「会員50社の調査では本部の勤務体制について、在宅・テレワークを約9割の企業が実施、社内オンライン会議7割、時差出勤6割、取引先とのオンライン会議6割等について新たに導入したとの回答があった」など、コロナ禍以降の変化が明らかになった。

このほか、「すでに在宅勤務などのテレワークが浸透しており、ワークライフに対する価値観の多様化など、目に見える形で大きな変化が現れている。場所や時間にとらわれない働き方のニーズが高まっており、職務内容を明確にし、評価のしやすいジョブ型の導入を進める動きが見られる」(商社)、「在宅ワークが一気に進んだが、関連する就業規則他ルールブックの整備が追いついていない」(職業紹介)などの指摘があった。

(調査部)